

平成 2 7 年度第 8 回理事会議事概要

日 時 : 平成 2 7 年 1 1 月 1 3 日 (金) 1 5 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者 :	理事長	沢田 治雄
	理事 (企画・総務・森林保険担当)	鈴木 信哉
	理事 (研究担当)	田中 浩
	理事 (育種事業・森林バイオ担当)	渡邊 聡
	理事 (森林業務担当)	奥田 辰幸
	理事 (法令遵守担当)	百々謙治郎
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	石田 祐二
	総括審議役	猪島 康浩
	総括審議役	水間 史人
	審議役	安樂 勝彦
	企画部長	高橋 正通
	総務部長	飯干 好徳

1. 開会

2. 議事

(石田総括審議役)

ただいまより、平成27年度第8回理事会を開催いたします。本日は議題が2件、報告事項が6件となっております。順次説明をお願いいたします。

(1) 国立研究開発法人森林総合研究所中期計画の変更について

(鈴木理事)

資料Ⅰ－1をご覧ください。本年度第5回理事会におきまして、調達等合理化計画の策定について了承頂きましたが、11月9日付けで、独立行政法人通則法第35条の4第1項の規程に基づき中期目標の変更指示が農林水産大臣よりなされました。これを受け、同法第35条の5第1項の規程に基づく中期計画の変更につきまして、農林水産大臣あて認可申請するものです。

具体的には、別紙案のとおり、中期目標に調達等合理化の取組推進に関する事項が追加されたことを受け、中期計画におきまして「調達等合理化計画」を定めこれを着実に推進するとして計画の変更を行うことについてお諮りいたします。

(理事長)

本件議題は理事会として了承されました。

(2) ホームページにおける情報発信の充実について

(鈴木理事)

当研究所においては、これまでもホームページが情報発信の重要な役割を担ってきましたが、「木質バイオマス発電の事業採算性評価ツール」を始め、ホームページを通じて発信される情報に国民各層から大きな期待が寄せられています。

一方、現在公開している当研究所のホームページについて、シンポジウム等のイベントの結果が知りたい、欲しい情報の検索がしにくいなどの声も寄せられており、これらの要請に的確に応えていく必要があると考えています。このため、ホームページにおける情報発信の充実を図るため、資料Ⅰ－2にあります4つの取組を実施することを提案いたします。

(鈴木監事)

研究所の取組が、他の団体のホームページに掲載されているだけで、研究所のホームページには掲載されていないなどのケースも見受けられます。地方での取組もしっかり吸い上げて、ホームページを通じた情報発信を積極的に行って頂きたいと思います。

(鈴木理事)

ただいまご指摘ありました点も問題意識としては持っております。この点も含め、取り組んでまいりたいと思います。

(百々理事)

ホームページの充実については外部の専門家に委託するのでしょうか。

(鈴木理事)

若い方々を中心に内部スタッフによる基本方向の検討を行い、技術的な部分については専門家に相談し作成していきたいと考えています。

(田中理事)

方向性としてはこのような取組は必要と思います。予算措置を含め検討を進めて頂きたいと思います。

(高橋部長)

本所だけでなく各センターにおいてもホームページは作成されておりますので、今後は、一体となって基本コンセプトを整理し、その上で、すぐにできること、長期的に取り組むことを明らかにし進めていきたいと思います。

(理事長)

本件議題は理事会として了承されました。

(石田総括審議役)

本日の議題は以上です。続いて報告事項の説明に移ります。

(3) 平成26年度決算検査報告について

(石田総括審議役)

資料Ⅱ－1をご覧ください。

会計検査院は、さる１１月６日に「平成２６年度決算検査報告」を内閣に送付されましたが、この中に当研究所に関係する不当事項として、「研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの」が資料のとおり公表されたところです。

このことにつきましては、既に昨年度以降、全容解明及び再発防止策につきまして調査委員会において年内に最終報告を取りまとめの上、理事長に報告できるよう検討を進めております。また、これと並行して関係者の処分ならびに不正使用金の返還手続きにつきましても年度内に整理できるよう検討を進めているところです。

（鈴木理事）

補足して説明します。資料にあります、「１０独立行政法人等における検査の結果」をご覧ください。ここには各独立行政法人毎の指摘の態様別の内訳がありますが、このうち、DNA合成製品の購入を前払により行っていた事態、いわゆるプリペイド及び預け金、一括払いまでの３態様が昨年度までに判明したものです。翌年度納入、先払い等は今年度になって会計検査院から新たに指摘されたものであり、総額で９４百万円余と報告されているところです。

（４）台風１５号等による施設等被害に伴う保険金請求について

（飯干総務部長）

資料Ⅱ－３をご覧ください。本年８月の台風１５号により、九州支所、九州育種場及び西表熱帯林育種技術園におきまして甚大な被害がありました。また、本年７月には落雷により本所空調施設におきましても被害が発生いたしました。これら被害につきまして、研究所が加入しております財産保険により保険金を請求することとしました。具体的な施設及び被害額等は資料に示したとおりです。

（５）次期中長期計画の検討状況について

（高橋企画部長）

資料Ⅱ－４をご覧ください。次期中長期計画策定に係る当面のスケジュールについて報告します。７月の農林水産省国立研究開発法人審議会林野部会の意見聴取など、これまで、現在の中期計画に係る評価等が行われてまいりましたが、今後の日程としまして、１２月１５日に予定されている次期中長期目標案

についての研発審議会の意見聴取が予定されております。その後、中長期目標案について総務省評価委員会及び財務大臣との協議等を経て2月末までに次期中長期目標が決定されることとなっております。これら日程を踏まえ、研究所として12月に第3回の検討本部会議を開催するなど、中長期計画の検討を進めていくこととしています。

（6）環境報告書2015について

資料Ⅱ－5をご覧ください。当研究所では、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」第9条による環境報告書を毎年度作成し、ホームページ等を通じ公表しております。体裁につきましては昨年度同様、研究部門、森林整備部門の両部門日おける環境への取組の成果、環境目標と実施計画の取組状況及びその結果について記載するとともに、社会貢献活動についても記載しました。

冊子版は2,700部作成し、関係機関に送付するとともに、アンケート調査を行っており、わかりやすく整理されているとの評価が得られています。

また、今回、広島県立加計高校から授業において活用したいとの要請に基づき、冊子版を送付したところです。

（理事長）

環境報告書が効果的に活用されるよう、送付先についても工夫してください。

（高橋企画部長）

今後、送付先についても工夫するとともに、さらに内容の充実が図られるよう取り組んでいきたいと考えています。

（6）森林整備センターのコンプライアンス推進月間の取組について

（百々理事）

資料Ⅱ－6をご覧ください。森林整備センターでは、年度計画に基づき「コンプライアンス推進月間」を設けることといたしましたが、11月2日から30日までの予定で「eラーニングによるコンプライアンス研修」を現在実施しております。実施対象者は非常勤職員を含む全役職員で、eラーニングシステムによる受講後、確認テストならびに受講後のフォローアップも予定しているところです。

なお、この活動と並行して、本年度の重点実施事項である「コンプライアンスに関する危険予知活動」にも取り組んでいるところです。

(理事長)

危険予知事例は各職域から報告されたものでしょうか。

(百々理事)

各事務所等から400事例ほど抽出され、これを取りまとめ200項目に集約しました。

(石田総括審議役)

報告事項は以上です。

これにて平成27年度第8回理事会を終了いたします。

次回の平成27年度第9回理事会は12月18日(金)に林木育種センター小会議室において開催予定です。

3. 閉会